



第88期 株主通信

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

株式会社 東京精密

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
この度の東日本大震災により被災された皆様に、慎んでお見舞い申し上げます。
被災地の皆様の安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社の第88期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社グループは、計測機器および半導体製造装置メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。そして前期、前々期と2期連続で事業の大胆な選択と集中や徹底したリストラを断行したことによりスリムで迅速な意思決定のできる経営体制となりました。この機会を第二の創業と位置づけ、企業成長の必須条件である「安全・健康」、「品質」、「環境・省エネルギー」「全員力」を経営の柱として、これまで培ってきた精密測定技術と精密加工技術を活かし、優れた計測機器と半導体製造装置を開発・供給することで、これからも社会に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長

太田邦正

当期の概況

内外経済情勢は、各国の景気刺激策や新興国の内需拡大に牽引され、緩やかながら概ね順調に推移しました。

主な販売先である半導体や自動車関連業界の市況も順調に回復し設備投資も活発化、当社の受注高・売上高も順調に回復しました。

当期の受注高は576億91百万円(前期比81.1%増)、売上高は496億76百万円(同61.6%増)、営業利益は66億79百万円、経常利益は60億30百万円となりました。

旧本社売却に伴う特別利益8億72百万円、投資有価証券評価損3億63百万円などを計上した結果、当期純利益は61億3百万円となりました。

次期の見通し

(半導体製造装置部門)

半導体市場は、スマートフォンやタブレットPC、FA等の産業機器や通信インフラ機器など牽引役アプリケーションの幅が広がったことにより、モバイルDRAMやNANDフラッシュなどのメモリやパワー、アナログ半導体などの需要も堅調に推移すると予想しています。

当社はコア事業であるウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン及びポリッシュ・グラインダを中心にCMP装置など含めた製品群で、顧客ニーズに合った新たな製品開発や複合機化などを進め、旺盛な設備投資ニーズ取り込みと新たな市場開拓を行なっております。

以上より、半導体製造装置部門の平成24年3月期の売上高は370億円(前期比6.8%増)を予想しています。

(計測機器部門)

主要ユーザーの自動車関連業界や工作機械業界は、新興国中心に設備投資を積極化、引き続き海外市場主体に設備増強を進めるものと見込んでおります。

当社はこうした業界のニーズを的確に把握し受注に繋げるとともに、需要拡大が見込めるアジア向け輸出の拡大や、「環境性能に優れた自動車分野」、「再生可能エネルギー分野」、「インフラ(建機・航空機)関連分野」での拡販に努めてまいります。

また、前期開始した中国での生産を今期から本格拡大します。従来以上にきめ細かく現地でのニーズを汲み上げることができ一層の市場開拓が進められると考えております。

以上より、計測機器部門の平成24年3月期の売上高は175億円(16.3%増)を予想しています。

配当

配当につきましては、連結業績、財政状況、事業拡大のための投資及び株主の皆様への長期的視点等を考慮して決定いたします。当期末配当は定時株主総会で1株当たり5円にてご承認いただき、中間配当5円と合わせ、年間配当は1株当たり10円となりました。

次期の配当につきましては、大震災の影響による不透明感はあるものの事業が堅調に推移することを見込み、中間配当1株当たり5円を予定しています。期末配当につきましては、今後の業績動向を踏まえて検討いたします。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

製品情報

半導体

ウェーハプロービングマシン

UF3000EX-e

汎用LSIのテストに適したプローバ

最上位機種 UF3000EX のプラットフォームを採用し、汎用LSIの幅広いテスト環境に対応できるコストパフォーマンスに優れたプローバです。



計測

モバイル型 表面粗さ測定機

SURFCOM FLEX

小型・軽量・プリンタ内蔵で使い勝手に優れた表面粗さ測定機

3.5インチカラー液晶表示パネルを採用し、測定結果を見易く表示。持ち運び可能で、作業場所を選ばないモバイル型表面粗さ測定機です。



連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産	41,703	50,820
固定資産	27,782	26,218
有形固定資産	17,466	16,981
無形固定資産	2,420	1,925
投資その他の資産	7,894	7,311
資産合計	69,485	77,038
(負債の部)		
流動負債	15,709	21,192
固定負債	14,725	10,916
負債合計	30,435	32,109
(純資産の部)		
株主資本	39,294	45,134
資本金	10,198	10,209
資本剰余金	21,216	21,227
利益剰余金	7,987	13,805
自己株式	△ 107	△ 108
その他の包括利益累計額	△ 390	△ 332
新株予約権	146	127
純資産合計	39,050	44,928
負債純資産合計	69,485	77,038

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
売上高	30,735	49,676
売上原価	26,540	34,207
売上総利益	4,194	15,468
販売費及び一般管理費	5,761	8,789
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,567	6,679
営業外収益	614	262
営業外費用	921	910
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,874	6,030
特別利益	411	948
特別損失	158	415
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,621	6,564
法人税、住民税及び事業税	487	580
法人税等調整額	1,402	△ 119
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,103
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,512	6,103

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,075	7,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237	1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,867	△ 4,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,559	4,054
現金及び現金同等物の期首残高	17,586	12,027
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	113
現金及び現金同等物の期末残高	12,027	16,194

会社概要

(2011年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)
設立	1949年3月28日
資本金	10,209,713,013円
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
会社が発行する株式の総数	110,501,100株
発行済株式の総数	41,249,481株 (うち、自己株式数32,018株)
株主数	29,748名
役員 (6月27日現在)	取締役会長 藤森 一雄 代表取締役社長 太田 邦正 代表取締役 梅中 茂 代表取締役 吉田 均 代表取締役 木村 龍一 取締役 川村 浩一 取締役(非常勤) ウォルフガング ボナツツ 取締役(社外) 木村 英紀 監査役 澤田 栄夫 監査役(社外) 大井 弘雄 監査役(社外) 菊池 克治 監査役(社外) 吉村 善裕

国内拠点	業務会社 東京都八王子市 半導体社 東京都八王子市 計測社 茨城県土浦市 半導体関連営業所 3ヶ所 計測関連営業所 14ヶ所 グループ会社 5社 22拠点
海外拠点	北アメリカ 4ヶ所 ヨーロッパ 4ヶ所 アジア 17ヶ所

株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,080	12.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,626	3.9
財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.6
株式会社ツガミ	1,033	2.5
株式会社みずほコーポレート銀行	840	2.0

所有者別状況

(株式数比率)



- 個人：46.1%
- 国内法人：12.9%
- 海外法人：8.3%
- 金融機関：32.7%

従業員数 569名(単体) 1,058名(連結)

主要取引銀行 みずほコーポレート銀行 大手町営業部
三井住友銀行 本店営業部
みずほ信託銀行 本店営業部
三菱東京UFJ銀行 新宿中央支社
商工組合中央金庫 東京支店
常陽銀行 土浦支店
筑波銀行 本店
八千代銀行 本店

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当	3月31日
基準日	(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル)
	※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社等にてお手続きください。
公告方法	電子公告(ホームページ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。